

## 拒絶理由通知書

審判請求の番号 不服 2002-9966  
(特許出願の番号) (平成10年特許願第 95678号)  
起案日 平成16年 3月23日  
審判長 特許庁審判官 下野 和行  
請求人 株式会社日立製作所 様  
代理人弁理士 作田 康夫 様

この審判事件に関する出願は、合議の結果、以下の理由によって拒絶すべきものと認められます。これについて意見がありましたら、この通知の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

## 理由

理由1. 本件出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

理由2. 本件出願の請求項1～6に係る発明は、その出願前日本国内または外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基づいて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

## 記

## 理由1

請求項1～6に係る発明が解決しようとする課題は、カメラの選択や、カメラの遠隔操作に煩わされることなく、監視したいところの映像を簡単に見ることができるようにすることであると認められる。

これに対し、請求項7, 8に係る発明が解決しようとする課題は、映像に対して直接操作を加えるようにマンマシンを簡単に設計、開発できるようにすることであると認められる。

よって、請求項1～6に係る発明、請求項7, 8に係る発明は、それぞれの解決しようとする課題が同一でなく、特許法第37条第1号に規定する関係を有するとは認められない。

また、請求項1～6に記載される発明の主要部は、計算機を用いて映像を探索することであり、請求項7, 8に記載される発明の主要部は、指定した領域に対して、ユーザが操作を加えた際に、操作の内容に対応して実行すべき処理の処理

手順を定義することである。

よって、請求項1～6、請求項7、8に記載される発明は、それぞれの主要部が相違するから、特許法第37条第2号に規定する関係を有すると認められない。

さらに、各発明は、特許法第37条第3号、第4号、第5号に規定する関係のいずれを満たすものとも認められない。

## 理由2

- 文献1. 特開平2-224101号公報
- 文献2. 特開昭63-10988号公報
- 文献3. 特開昭61-75375号公報
- 文献4. 特開昭60-194691号公報
- 文献5. 特開昭61-187480号公報

文献1には、以下のことことが記載されている。

「運転または監視指令のかかったプロセス機器に対応する映像を選択してその選択指令を工業用テレビカメラ制御装置に与え、この工業用テレビカメラ制御装置により指定されたプロセス機器の映像を選択して前記映像合成装置を介してCRT表示装置に与えるようにし、CRT表示装置においてプロセスフローのグラフィック表示と対応するプロセス機器のテレビ映像とを合成して同時に表示させる。」（第4頁右下欄第3～11行）

「操作したいプロセス機器の選択スイッチを選んで操作し、CRT制御装置2のインターフェース21で入力する。

・ · · · ·

これと同時に、メモリ22内に登録されている操作された選択スイッチに対応するITVカメラ選択スイッチ信号と、方向、角度、ズーム信号がCRT制御装置2内のインターフェイス26を介してITV制御装置6へ出力され、従来例と同様にITVカメラ群7a, 7b, …の選択された1つが制御され、そのITVカメラにより撮像されたITV映像信号がITV制御装置6から映像合成装置5に出力される。」（第5頁左下欄第13行～右下欄第10行）

また、文献2には、以下のことことが記載されている。

「この発明に係る視野制御装置は、スイッチ素子を水平及び垂直方向に等間隔で配列し、その表面に監視すべき地域の地図、外観図などを予め描いてあるパネルスイッチと、1台もしくは複数台のカメラの姿勢位置、又は複数のパネルスイッチの出力に共通の姿勢位置を登録した姿勢位置メモリを設けて、前記パネルスイッチの操作によってこの姿勢位置メモリをアクセスするものである。」（第2頁右下欄第12～19行）

請求項 1 に係る発明は、「テキストまたは図形を探索キーとして入力して指定する探索キー指定ステップ」を有するものである点で、文献 1 に記載される「選択スイッチ」、あるいは、文献 2 に記載される「パネルスイッチ」による選択手段と一応相違している。

しかしながら、通常、選択スイッチやパネルスイッチには、テキストや図形が表示されているように、多数の事物の中から 1 つを選択する場合には、テキストや図形に基づいた選択が行われているものと認められる。

そして、選択が多岐に渡る場合、テキスト等による検索で対象を特定することも出願時すでに周知の技術であるから（例えば、テキスト検索により地点を特定する文献 3 を参照）、事物の指定にあたり、テキストまたは図形を探索キーとして入力して指定することは、選択の規模等に応じて適宜採用し得る構成と認められる。

請求項 1 に係る発明は、文献 1 もしくは 2 において、周知の技術を用いたものであり、当業者が容易に想到し得たものと認められる。

これは、請求項 4, 5 に係る発明も同様である。

請求項 2 に係る発明は、請求項 1 の映像探索方法において、映像上にグラフィックスを合成表示するものであるが、グラフィック表示とテレビ映像とを合成して表示させることは文献 1 に記載されている。また、例えば文献 4, 5 のごとく、映像とグラフィックスとを関連付けて合成表示することも適宜なし得るものと認められる。

これは、請求項 6 に係る発明も同様である。

請求項 3 は、音声によって入力を行うことを特徴とするが、音声による入力手段は文献を挙げるまでもなく周知の技術と認められ、請求項 1 と同様、当業者が容易に想到し得たものと認められる。

なお、請求項 7, 8 に係る発明は、特許法第 37 条に規定する要件を満たしていないことが明かであるから、第 29 条の要件については判断していない。

---

この通知に関するお問い合わせがございましたら、下記までご連絡ください。

審判部第 27 部門 審判官 矢島 伸一

電話 03(3581)1101 内線 3727 ファクシミリ 03(3580)8017

LIST OF CITED REFERENCES

The following is the list of the reference(s) cited in an office action issued on March 30, 2004 in the corresponding Japanese patent application :

References
1. JP-A-2-224101
2. JP-A-63-10988
3. JP-A-61-75375
4. JP-A-60-194691
5. JP-A-61-187480
6.
7.
8.

Remarks: